

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年12月19日

【事業年度】 第60期(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 株式会社アイナボホールディングス

【英訳名】 AINAVO HOLDINGS Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 阿部一成

【本店の所在の場所】 東京都足立区鹿浜三丁目3番3号

【電話番号】 03(4570)1316(代表)

【事務連絡者氏名】 管理統括部部长代理兼管理統括部 経理グループ長 奥山学志

【最寄りの連絡場所】 東京都足立区鹿浜三丁目3番3号

【電話番号】 03(4570)1316(代表)

【事務連絡者氏名】 管理統括部部长代理兼管理統括部 経理グループ長 奥山学志

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成22年 9月	平成23年 9月	平成24年 9月	平成25年 9月	平成26年 9月
売上高 (千円)	44,484,436	43,278,680	45,655,098	50,530,843	58,740,032
経常利益 (千円)	516,452	506,276	794,880	1,270,640	2,048,118
当期純利益 (千円)	162,523	276,673	355,099	682,848	1,164,155
包括利益 (千円)	-	285,900	354,115	737,855	1,220,589
純資産額 (千円)	12,901,166	13,080,795	13,307,413	14,374,621	15,394,327
総資産額 (千円)	22,340,241	22,153,576	22,835,056	28,040,023	28,897,798
1株当たり純資産額 (円)	1,214.35	1,231.27	1,252.61	1,242.77	1,330.96
1株当たり当期純利益 (円)	15.30	26.04	33.42	61.97	100.65
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	57.7	59.0	58.3	51.3	53.3
自己資本利益率 (%)	1.3	2.1	2.7	4.9	7.8
株価収益率 (倍)	18.2	11.3	9.9	9.5	7.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	197,823	1,390,193	77,675	3,229,083	1,365,676
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	114,038	88,196	387,280	239,900	74,243
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	85,113	112,259	135,829	1,344,954	784,653
現金及び現金同等物の期 末残高 (千円)	3,823,245	5,012,982	4,567,547	6,691,576	7,198,355
従業員数 (人)	583	564	560	714	718
[ほか、平均臨時 雇用人員]	[66]	[63]	[64]	[103]	[127]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成22年 9 月	平成23年 9 月	平成24年 9 月	平成25年 9 月	平成26年 9 月
売上高又は営業収益 (千円)	43,045,830	42,138,421	44,295,124	44,093,676	1,203,480
経常利益 (千円)	529,048	522,387	769,691	1,234,648	189,148
当期純利益 (千円)	179,920	297,054	347,357	688,090	123,858
資本金 (千円)	896,350	896,350	896,350	896,350	896,350
発行済株式総数 (株)	10,704,960	10,704,960	10,704,960	11,647,820	11,647,820
純資産額 (千円)	12,833,839	13,033,271	13,252,932	14,317,162	9,433,382
総資産額 (千円)	22,054,643	21,849,890	22,428,486	23,873,481	9,567,230
1株当たり純資産額 (円)	1,208.02	1,226.80	1,247.48	1,237.80	815.59
1株当たり配当額 (円)	10.00	10.00	14.00	20.00	28.00
(1株当たり 中間配当額) (円)	(4.00)	(4.00)	(6.00)	(8.00)	(12.00)
1株当たり当期純利益 (円)	16.94	27.96	32.70	62.45	10.71
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	58.2	59.6	59.1	60.0	98.6
自己資本利益率 (%)	1.4	2.3	2.6	5.0	1.0
株価収益率 (倍)	16.4	10.5	10.2	9.4	72.9
配当性向 (%)	59.0	35.8	42.8	32.0	261.5
従業員数 (人)	558	542	536	537	47
[ほか、平均臨時 雇用人員]	[60]	[58]	[61]	[65]	[2]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 当社は平成25年10月1日付で会社分割を実施し、持株会社体制へ移行しました。このため、第60期より経営指標等の状況は、第59期以前と比較し、大きく変動しております。

4 従業員数は、他社からの出向者を含んでおります。

2 【沿革】

年月	概要
昭和30年3月	タイル、れんがの工事請負及び販売を目的として、阿部窯業株式会社を東京都北区に設立(個人営業を株式会社に組織変更、資本金300千円)
昭和36年3月	タイル販売部門を分離し、全額出資子会社株式会社三和商會を東京都北区に設立(資本金8,000千円)
昭和39年4月	施工能力の向上を目的として、企業内職業訓練による技術工の養成を開始
昭和40年1月	大阪市都島区に、タイル工事請負を目的として、全額出資子会社大阪阿部窯業株式会社を設立(資本金1,300千円)
昭和42年6月	本社を東京都足立区鹿浜3丁目27番22号に移転
昭和49年3月	建築物の高層化に対応するため、PC工法の研究及び設計施工を開始
昭和58年4月	ユニット事業部を設置し、ユニットバス・住宅設備機器の取付け工事を開始
昭和58年10月	ユニット事業部を分離し、全額出資子会社阿部窯業ユニット株式会社を東京都北区に設立(資本金5,000千円)
昭和59年3月	横浜市神奈川区に、タイル工事請負を目的として、全額出資子会社横浜阿部窯業株式会社を設立(資本金5,000千円)
昭和62年10月	近代的会社経営への転換を目的として、CI計画を導入し、「事業領域」「企業理念」を明確化
平成元年4月	本社を東京都足立区鹿浜3丁目3番3号(現所在地)に移転
平成元年11月	研修施設として、タイル技術工養成(技術工の基礎訓練及び技能向上訓練)のためのタイル技能研修所を埼玉県川口市に設置
平成3年4月	石材工事の請負を開始
平成4年3月	決算期を10月20日から3月31日に変更
平成4年4月	組織の整備と経営効率の向上を目的として、子会社4社を吸収合併し、商号を株式会社アベルコに変更(資本金99,700千円)
平成5年11月	WS事業部西東京支店を設置し、物流の合理化を目的とした、自動ラックシステムを導入
平成9年4月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成10年10月	温調技研株式会社を買収し、子会社とする
平成11年8月	株式会社ジャクソンジャパンを設立し、子会社とする
平成13年9月	決算期を3月31日から9月30日に変更
平成14年2月	株式会社ジャクソンジャパンを解散
平成15年1月	株式会社ジャクソンジャパンを清算
平成16年2月	温調ライフ株式会社は戸建住宅関連事業を買収し、事業規模が拡大したことにより連結対象とする
平成21年2月	ベトナムにAVELCO VIETNAM Co.,Ltd.(非連結子会社)を設立
平成21年4月	温調ライフ株式会社は吸収分割及び第三者割当増資に伴い持分比率が低下したため連結対象から除外
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場
平成23年6月	東京都港区六本木に、オリジナル高級浴槽「アルティス」とオリジナルタイルブランド「マリスト」の複合ショールームを開設
平成24年6月	埼玉県川口市に施工技術レベルの維持向上を目的として、総合技術研修センターを開設
平成25年2月	株式会社インテルグローの株式取得により同社及びその子会社2社を子会社とする
平成25年4月	持株会社体制への移行のため、株式会社アベルコ分割準備会社(平成25年10月に株式会社アベルコに商号変更)を設立
平成25年5月	株式会社インテルグローとの株式交換により同社及びその子会社2社を100%子会社とする
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)市場に上場
平成25年10月	吸収分割契約に基づき、当社の全ての事業を株式会社アベルコに承継し、持株会社体制へ移行
平成26年2月	株式会社インテルグローは同社の子会社2社を吸収合併

3 【事業の内容】

当社グループは、株式会社アイナボホールディングス（当社）及び連結子会社3社、非連結子会社1社（AVELCO VIETNAM Co.,Ltd.）により構成されており、当社は純粋持株会社として当社グループの経営指導及び不動産の賃貸による子会社の業務執行に関する管理を行い、連結子会社が各種タイル及びその関連商品、住宅関連の設備機器の販売並びにタイル工事、内装仕上げ工事、石工事、管工事、空調工事、衛生設備工事、ガス工事及びこれらに関連する事業を行っております。

なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に掲げる報告セグメントの区分と同一であります。

当社グループを構成する各社の主な事業内容及び位置付けは、次のとおりであります。

< 戸建住宅事業 >

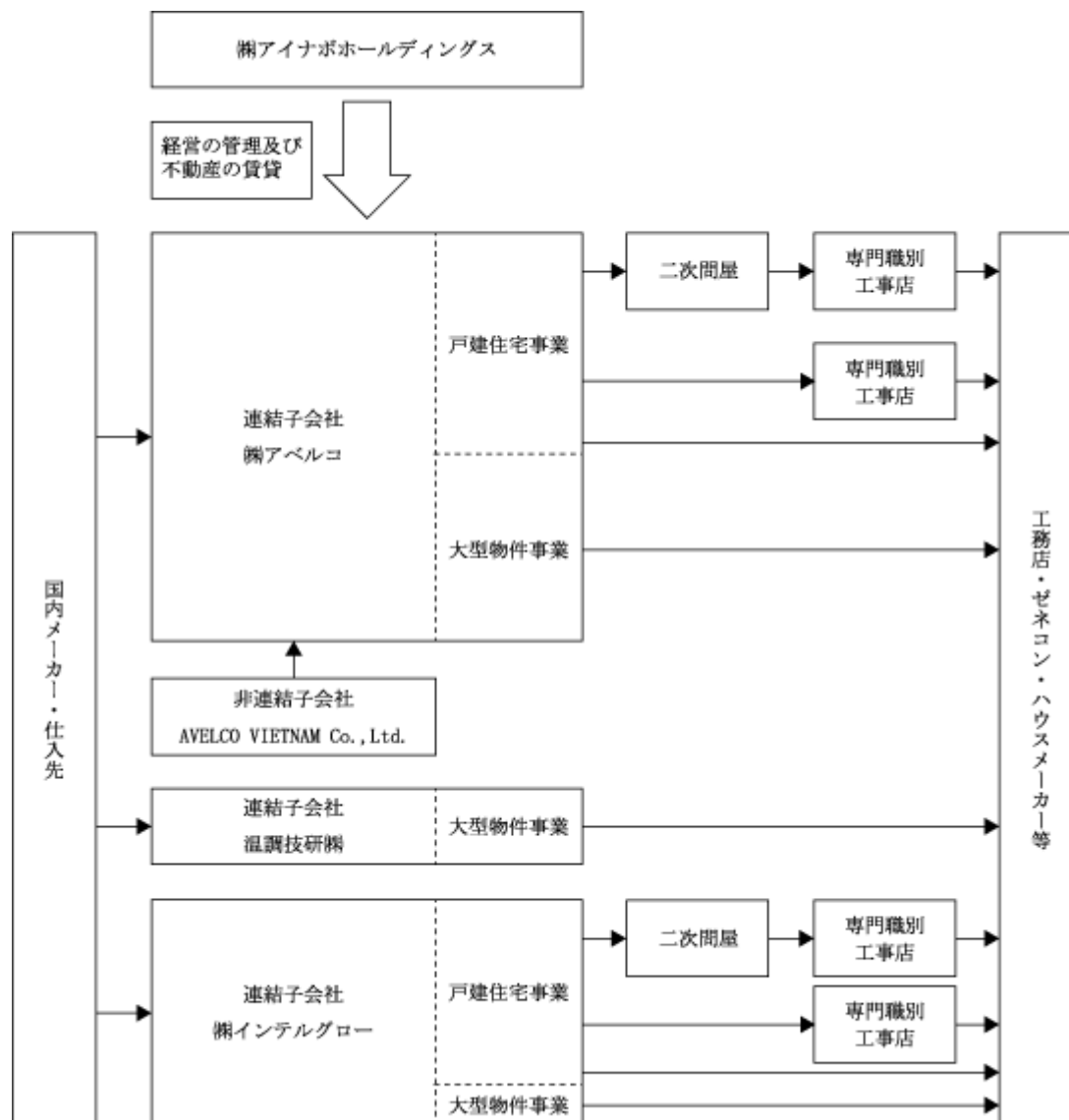
当事業の内容は、戸建住宅市場における各種タイル及びその他関連商品、住宅関連の設備機器の販売及び工事であり、株式会社アベルコ及び株式会社インテルグローが行っております。

< 大型物件事業 >

当事業の内容は、ビル・マンション等の大型物件市場におけるタイル工事、住宅設備工事、石材工事、空調工事、衛生設備工事等であり、株式会社アベルコ、温調技研株式会社及び株式会社インテルグローが行っております。

なお、当社は特定上場会社等に該当し、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準のうち、上場会社の規模との対比で定められる数値基準については連結ベースの計数に基づいて判断することとなります。

以上の企業集団等について図示するとおおむね次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 株式会社アベルコ (注)3	東京都足立区	50,000	大型物件事業 戸建住宅事業	100.0		役員の兼任...2名 不動産の賃貸、業務委託
温調技研株式会社	東京都世田谷区	50,000	大型物件事業	100.0		
株式会社インテルグ ロー(注4)	愛知県岡崎市	72,000	大型物件事業 戸建住宅事業	100.0		役員の兼任...1名 資金の貸付

(注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 (株)アベルコについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	46,751,731千円
	経常利益	1,661,681 "
	当期純利益	895,498 "
	純資産額	5,726,878 "
	総資産額	16,399,632 "

4 (株)インテルグローについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	10,688,035千円
	経常利益	202,313 "
	当期純利益	150,054 "
	純資産額	1,432,782 "
	総資産額	5,099,764 "

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
大型物件事業	66 [1]
戸建住宅事業	605 [122]
全社(共通)	47 [4]
合計	718 [127]

(注) 1 従業員数は当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

2 従業員数欄の[外書]は、臨時雇用者の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

3 臨時雇用者には、嘱託、パートタイマー及び派遣社員を含んでおります。

4 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成26年9月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
47 [2]	41.1	14.2	6,392,360

(注) 1 従業員数は当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

2 従業員数欄の[外書]は、臨時雇用者の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

3 臨時雇用者には、嘱託、パートタイマー及び派遣社員を含んでおります。

4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

5 当事業年度において、当社は、平成25年10月1日付で、会社分割の方法により純粋持株会社へ移行したため、従業員数が490名、臨時雇用者数が63名それぞれ減少しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、金融緩和及び公共投資の政策を背景に、緩やかな回復基調で推移したものの、消費税増税後の個人消費には力強さが見られず、円安による輸入価格の上昇、海外景気の下振れ懸念などから、景気の先行きに不透明感を残す状況となりました。

当社グループを取り巻く環境におきましては、地価の回復及び建築費の高止まりを受け、分譲価格の先高観による都心マンション及び戸建の販売需要は底堅く推移したものの、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動等により、リフォーム需要の回復は弱く、新設住宅着工戸数においても前年比で減少が続くなど、先行きの不透明感は払拭できない状況で推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは当期より事業会社として株式会社アベルコ、株式会社インテルグロー、温調技研株式会社、AVELCO VIETNAM CO., Ltd.を傘下に置く持株会社体制に移行するとともに、「バリュー・イノベーション・カンパニー」を目指す新中期経営計画の目標達成に向け、「グループシナジーの拡大」をテーマに、お客様への提供価値の向上及びサービスエリアの拡大に向けて努力してまいりました。

また、事業戦略としては、「商材の拡充」、「施工力の向上」、「新規開拓の促進」、「業務効率の向上」に引き続き取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は587億40百万円と前連結会計年度に比べ82億9百万円（16.2%）の増収となりました。また、利益面につきましては、営業利益は18億96百万円と前連結会計年度に比べ7億58百万円（66.6%）の増益、経常利益は20億48百万円と前連結会計年度に比べ7億77百万円（61.2%）の増益、当期純利益は11億64百万円と前連結会計年度に比べ4億81百万円（70.5%）の増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

戸建住宅事業

建材及び関連商品販売につきましては、オリジナルブランド「マリスト」のタイル及び副資材商品販売が堅調に推移したことに加え、昨年5月に完全子会社化したインテルグローの業績を12カ月分取り込んだ結果、販売高は前期比7.7%の増加となりました。

外壁工事につきましては、住宅外壁向けのタイル工事が増加したことに加え、技能工の育成やサイディング材のプレカット化に取り組んだことにより、サイディング工事が順調に推移した結果、完成工事高は前期比17.7%の増加となりました。

住宅設備機器販売につきましては、消費税率引き上げに伴うリフォーム商材関連の駆け込み需要及び、昨年5月に完全子会社化したインテルグローの業績を12カ月分取り込んだ結果、販売高は前期比61.6%の増加となりました。

住宅設備工事につきましては、上記理由の他、消費税増税後の需要反動減はあったものの、新規工務店開拓及び太陽光発電システム等の重点商材の拡販に積極的に取り組んだ結果、完成工事高は前期比15.4%の増加となりました。

この結果、売上高は516億32百万円と前連結会計年度に比べ81億64百万円（18.8%）の増収、セグメント利益は21億63百万円と前連結会計年度に比べ3億83百万円（21.5%）の増益となりました。

大型物件事業

タイル工事につきましては、金利先高観や政府の住宅取得支援策による新設マンション着工戸数の増加を背景に、期初において計画通りに積み上がった受注現場が工期通りに完成した結果、完成工事高は前期比8.3%の増加となりました。また、選別受注や原価管理の徹底により、利益率は大幅に改善しました。

住宅設備工事につきましては、官公庁向け空調工事が順調に推移したことに加え、昨年5月に完全子会社化したインテルグローの業績を12カ月分取り込んだものの、集合住宅向けユニットバス工事において採算を重視した選別受注にシフトしたことにより、売上が減少した結果、完成工事高は前期比5.1%の減少となりました。

この結果、売上高は71億7百万円と前連結会計年度に比べ44百万円（0.6%）の増収、セグメント利益は4億67百万円と前連結会計年度に比べ2億20百万円（89.0%）の増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ5億6百万円増加し、71億98百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは13億65百万円の収入（前連結会計年度は32億29百万円の収入）となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益20億70百万円の計上及び売上債権の増加額1億32百万円、仕入債務の減少額4億30百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは74百万円の支出（前連結会計年度は2億39百万円の収入）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出1億23百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは7億84百万円の支出（前連結会計年度は13億44百万円の支出）となりました。これは主として、短期借入金の純減少額3億60百万円、配当金の支払額2億76百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 大型物件事業

(イ) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

部門	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
タイル工事	3,028,096	16.0	1,686,981	12.8
住宅設備工事	4,003,033	+8.1	1,783,029	+10.6
合計	7,031,129	3.7	3,470,011	2.2

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(ロ) 完成工事実績

当連結会計年度における完成工事実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

部門	完成工事高(千円)	前年同期比(%)
タイル工事	3,275,166	+8.3
住宅設備工事	3,832,516	5.1
合計	7,107,683	+0.6

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2)戸建住宅事業

(イ)受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

部門	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
外壁工事	12,547,320	+ 19.8	1,882,318	+ 29.3
住宅設備工事	23,688,961	+ 10.4	2,749,799	+ 1.9
合計	36,236,282	+ 13.5	4,632,118	+ 11.5

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(ロ)売上実績

当連結会計年度における売上実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

部門	売上高(千円)	前年同期比(%)
販売実績		
建材及び関連商品	9,273,266	+ 7.7
住宅設備機器	6,600,177	+ 61.6
合計	15,873,443	+ 25.0
完成工事実績		
外壁工事	12,121,102	+ 17.7
住宅設備工事	23,637,802	+ 15.4
合計	35,758,905	+ 16.2
総合計	51,632,348	+ 18.8

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

(ハ)商品仕入実績

部門	商品仕入高(千円)	前年同期比(%)
建材及び関連商品	11,910,143	+ 6.2
住宅設備機器	21,262,624	+ 19.6
合計	33,172,768	+ 14.4

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 建材及び関連商品、住宅設備機器の商品仕入高の金額には、それぞれ完成工事原価又は未成工事支出金への振替高4,408,996千円、15,788,740千円が含まれております。

なお、当社は平成25年10月1日付で会社分割を実施し、持株会社へ移行しました。参考のため第59期までの提出会社単独の事業の状況は次のとおりであります。

建設業における受注工事高及び施工高の状況

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

(イ) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	区分	前期繰越 工事高 (千円)	当期受注 工事高 (千円)	計 (千円)	当期完成 工事高 (千円)	次期繰越工事高			当期施工高 (千円)
						手持 工事高 (千円)	うち施工高		
							比率 (%)	金額 (千円)	
第59期	タイル及び 外壁工事	2,634,444	13,293,451	15,927,895	12,815,796	3,112,099	18.0	561,178	13,060,309
自平成24年 10月1日 至平成25年 9月30日	住宅設備工事	3,000,839	21,055,870	24,065,710	20,732,675	3,324,034	17.0	564,929	20,581,540
	計	5,635,283	34,349,322	39,984,605	33,548,471	6,436,134	17.5	1,126,107	33,641,850

- (注) 1 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額に変更のあるものについては、当期受注工事高及び当期完成工事高に増減額が含まれております。
- 2 次期繰越工事高の施工高は、支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。
- 3 当期施工高は(当期完成工事高 + 次期繰越施工高 - 前期繰越施工高)に一致しております。

(ロ) 受注の方法

工事の受注方法は競争によっております。

(2) 完成工事高

期別	区分	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
第59期 自平成24年10月1日 至平成25年9月30日	タイル及び外壁工事	229,316	12,586,479	12,815,796
	住宅設備工事	255,439	20,477,236	20,732,675
	計	484,755	33,063,715	33,548,471

- (注) 1 完成工事のうち主なものは次のとおりであります。
- 第59期の完成工事のうち請負金額1億円以上の主なもの
- (株)大林組 (仮称)東雲キャナルコート地区(複合用地2街区)計画新築工事 住宅設備工事
- 清水建設(株) 関西医科大学(仮称)枚方キャンパス新学舎 タイル工事
- (株)長谷工コーポレーション 三菱地所R他青戸7丁目(本体) タイル工事
- 2 第59期は、完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。
- 3 「官公庁」は、当社が建設業者から下請けとして受注したものであります。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、平成26年1月に策定した「中期3カ年計画」の初年度にあたる当期において、「バリュー・イノベーション・カンパニー」となることを目指した中期経営目標を実現するために、以下の3つの戦略課題に取り組んでおります。

利益構造の再構築

市場の変化に機敏に対応し、お客さまに有効なサービスの提供を通して事業の効率化を目指す。

組織力の強化

間接業務の効率化と成長分野への積極的人材投入を図る。

戦略的投資の実現

事業戦略に基づいた積極的な投資を推進する。

また、以下の内容を課題として積極的に推進してまいります。

戸建住宅事業につきましては、引き続き新規工務店の開拓、木質建材やサッシ等の重点商材の拡販に取り組んでまいります。また、今後の技能工不足に対処するため、多能工化や外国人技能実習生の受け入れを継続的に実施するとともに、現場作業の効率化を目的としたサイディング材のプレカット化を推進してまいります。

大型物件事業のタイル工事部門につきましては、採算重視の受注体制を維持するとともに、外壁リニューアル工事、ルーバーや大型陶板等の乾式工事に取り組んでまいります。設備工事につきましては、発注量が増加している公共工事や民間大型工事の受注量確保に努めるとともに、設備や内装等のリノベーション工事に積極的に取り組んでまいります。

オリジナルブランドにつきましては、本年10月に開設した大阪ショールームを活用し、タイルブランド「マリスト」やアクリルバスブランド「アルティス」を関西圏に深耕させてまいります。

なお、グループシナジーの更なる発展も重要な課題と認識しており、それぞれが得意とする仕入先、商材、工事種目、顧客等の共有化を進めるとともに、円滑な人材交流を可能とする業務体制の一元化を推進してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成26年12月19日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 特定の仕入先への依存について

平成26年9月期の当社グループの連結ベースにおける商品及び材料仕入額の39.5%が株式会社LIXILからの仕入となっております。今後何らかの要因により同社との取引が不能となった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 当社グループの事業と業界及び市場の動向について

当社グループが属する業界は、いわゆる建設業界であり、そのなかでも当社グループは、タイル及び住宅設備機器・空調機器に関する「工事業」及び「商品販売事業」を二つの柱としております。当連結会計年度において連結売上高に占める「完成工事高」は73.0%、「商品売上高」は27.0%であります。

このように当社グループは、建設業における専門工事を中核事業としております。このため業界の慣行等も併せて売上債権の回収管理を含む与信管理が経営上の重要な課題であります。当該課題に関して当社グループは、業界及び市場の動向にも絶えず注視し与信管理を徹底しておりますが、多額の不良債権が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態等に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、建設業界は、景気の変動及び政府の経済政策等の影響を強く受けやすい業界であり、市場のニーズに柔軟に対応できなければ当社グループの経営成績及び財政状態等に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(3) 法規制について

当社グループは、会社法、金融商品取引法、法人税法、独占禁止法及び建設業法等の法規制を始め、品質に関する基準、環境に関する基準、会計基準等、事業展開している国内外のさまざまな法規制の適用を受けており、社会情勢の変化等により、将来において、改正や新たな法的規制が設けられる可能性があります。その場合には当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 減損会計に伴うリスクについて

当社グループは、事業用不動産として複数の土地及び建物を所有しております。固定資産に対する減損会計により、減損処理が必要となった場合につきましては、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特約店契約

会社名	提携先	契約期間	主要取扱品目	契約内容
株式会社 アベルコ (連結子会社)	株式会社LIXIL	昭和56年4月21日 以後1年ごとの自動更新	タイル及び住宅設備機器	特約店契約
株式会社 アベルコ (連結子会社)	株式会社ハウステック	平成8年5月1日 以後1年ごとの自動更新	住宅機器製品	特約店契約
株式会社 アベルコ (連結子会社)	TOTO株式会社	平成11年4月1日 以後1年ごとの自動更新	タイル及び住宅設備機器	特約店契約

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成26年12月19日）において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たっては、貸倒引当金、完成工事補償引当金、退職給付に係る負債、工事損失引当金、有形・無形固定資産及び繰延税金資産の計上に関しましては重要な見積り及び判断を行っております。従いまして、実際の結果はこれらの見積り及び判断と異なる場合があり、業績に影響を与える可能性があります。

(2) 財政状態の分析

資産

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ8億57百万円増加し、288億97百万円となりました。これは主として、現金及び預金が5億6百万円、受取手形・完成工事未収入金等が1億64百万円増加したことによるものであります。

負債

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ1億61百万円減少し、135億3百万円となりました。これは主として、未払法人税等が3億78百万円増加し、支払手形・工事未払金等が5億98百万円減少したことによるものであります。

純資産

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ10億19百万円増加し、153億94百万円となりました。これは主として、利益剰余金が8億86百万円増加したことによるものであります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

概況

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、景気回復や消費税率引き上げに伴う駆け込み等による需要の増加を背景に、戸建住宅事業において、新規顧客開拓による増税後の反動減の補完、さらに昨年5月に完全子会社化したインテルグローの業績の通期寄与により、売上高は、前連結会計年度に比べ16.2%増の587億40百万円となりました。利益面につきましては、戸建住宅事業の増収による増益、大型物件事業において、受注環境の改善もあり、売上総利益率が大幅に改善したこと等により、営業利益は、前連結会計年度に比べ66.6%増の18億96百万円、経常利益は、前連結会計年度に比べ61.2%増の20億48百万円、当期純利益は前連結会計年度に比べ70.5%増の11億64百万円となりました。

売上高

売上高は587億40百万円と前連結会計年度に比べ82億9百万円（16.2%）の増収となりました。セグメントの内訳としましては、大型物件事業の売上高71億7百万円、戸建住宅事業の売上高516億32百万円となりました。

売上原価

売上原価は前連結会計年度の435億68百万円から67億37百万円増加して503億5百万円となり、売上高に対する売上原価の比率は前連結会計年度に比べ0.6ポイント減少して85.6%となりました。

売上総利益

売上総利益は前連結会計年度の69億62百万円から14億71百万円増加して84億34百万円となり、売上高に対する売上総利益の比率は前連結会計年度に比べ0.6ポイント増加して14.4%となりました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は前連結会計年度の58億24百万円から7億13百万円増加して65億37百万円となり、売上高に対する販売費及び一般管理費の比率は前連結会計年度に比べ0.4ポイント減少して11.1%となりました。

営業利益

営業利益は前連結会計年度の11億38百万円から7億58百万円増加して18億96百万円となり、売上高に対する営業利益の比率は前連結会計年度に比べ0.9ポイント増加し3.2%となりました。

営業外収益（費用）

営業外収益（費用）は前連結会計年度の1億32百万円の収益（純額）から1億51百万円の収益（純額）となりました。

経常利益

経常利益は前連結会計年度の12億70百万円から7億77百万円増加して20億48百万円となり、売上高に対する経常利益の比率は前連結会計年度に比べ1.0ポイント増加して3.5%となりました。

特別利益（損失）

特別利益（損失）は前連結会計年度の1百万円の損失（純額）から22百万円の利益（純額）となりました。

税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は前連結会計年度の12億68百万円から8億1百万円増加して20億70百万円となりました。

法人税、住民税及び事業税・法人税等調整額

法人税、住民税及び事業税・法人税等調整額は前連結会計年度の5億73百万円から3億32百万円増加して9億6百万円となりました。

当期純利益

当期純利益は前連結会計年度の6億82百万円から4億81百万円増加して11億64百万円となりました。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループが属する住宅業界におきましては、消費税増税後の住宅需要は回復の足取りが鈍いものの、住宅支援策の拡充や景気回復への期待感、相続対策用賃貸住宅や省エネ住宅への潜在需要の掘り起こしなどから、住宅投資は底堅く推移するものと思われます。一方、建設コストの上昇による投資の先送りに加え、株価停滞による資産効果の減少懸念による購買意欲の減退リスクなど、当社を取り巻く環境は依然として厳しい状況が予想されます。

このような状況の下、主力事業である戸建住宅事業を伸長させるため、サッシ、木質建材等の商材の拡充、当社の強みである施工力の向上に傾注し、ビルダーや工務店の開拓に積極的に取り組むとともに、原価管理の徹底等により収益性の向上に努めてまいります。今後、新築需要の縮小が予想される中、マンションやオフィスビル向けリニューアル分野に注力し、空調工事、住設工事、内装工事のトータル受注体制の強化を図ってまいります。

また、本年10月より、練馬営業所及び大阪ショールームを開設いたしました。今後とも関東エリアにおいては世帯増が見込まれる地域への出店を加速し、名阪エリアにおいては既存拠点の充実や新規パートナーとの協業等により商圏の拡大を目指し、経営基盤の強化を図ってまいります。

以上の結果、次期通期連結会計年度の業績見通しは、売上高612億円、営業利益15億円、経常利益16億50百万円、当期純利益9億10百万円を見込んでおります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ5億6百万円増加し、71億98百万円となりました。

詳細につきましては、「1 業績等の概要（2）キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度において特記すべき新規の設備投資を行っておりません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成26年9月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
㈱アベルコ 営業統括本部 東京TS支店 (東京都足立区) 他4支店	全社共通	賃貸 物件	96,253	-	397,810 (579.00)	-	-	494,063	- [-]
㈱アベルコ 営業統括本部 大阪支店 (大阪市西淀川 区)	全社共通	賃貸 物件	43,926	-	121,475 (390.67)	-	-	165,401	- [-]
㈱アベルコ 営業統括本部 千葉中央支店 (千葉市花見川 区)	全社共通	賃貸 物件	68,129	-	251,830 (1,821.00)	-	-	319,959	- [-]
㈱アベルコ 営業統括本部 西東京支店 (東京都 武蔵村山市)	全社共通	賃貸 物件	34,254	-	714,563 (2,049.00)	-	-	748,817	- [-]
㈱アベルコ 営業統括本部 神奈川マリスト センター (横浜市瀬谷区)	全社共通	賃貸 物件	30,841	-	677,018 (1,488.00)	-	-	707,859	- [-]
本社 (東京都足立区)	全社共通	本社 機能	142,526	-	312,463 (582.11)	-	-	454,989	47 [2]

(注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 従業員数は、当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。

4 従業員数欄の[外書]は、臨時雇用の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

5 臨時雇用のには、嘱託、パートタイマー及び派遣社員を含んでおります。

6 平成25年10月1日付で会社分割を実施し、持株会社へ移行しました。このため、上記重要な設備を連結子会社「株式会社アベルコ」へ主に事務所として賃貸しております。

(2) 国内子会社

平成26年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
株式会社 インテル グロー7	本社他 (愛知県 岡崎市)	戸建住宅事業	事務所 本社 機能	619,437	216	788,047 (9,725.81)	9,793	6,414	1,423,908	67 [3]
株式会社 インテル グロー	愛知第1 支店 (愛知県 春日井市)	戸建住宅事業	事務所	21,871	-	74,000 (730.57)	1,168	-	97,040	19 [-]
株式会社 インテル グロー	愛知第2 支店 (愛知県 みよし市)	戸建住宅事業	事務所 物流 機能	23,621	-	118,437 (1,983.49)	12,556	886	155,502	41 [5]

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。
4 従業員数は、当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。
5 従業員数欄の[外書]は、臨時雇用者の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
6 臨時雇用者には、嘱託、パートタイマー及び派遣社員を含んでおります。
7 「建物及び構築物」のうち賃貸資産が398,579千円、「土地」のうち賃貸資産が497,411千円含まれておりま
す。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式(株)	27,000,000
計	27,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年12月19日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,647,820	11,647,820	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株であります。
計	11,647,820	11,647,820	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年5月1日(注)	942,860	11,647,820		896,350	511,973	1,360,896

(注) 株式交換の実施に伴う新株発行による増加であります。

発行価格 543円

資本組入額 - 円

(交換比率1:19.13)

(6) 【所有者別状況】

平成26年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	8	21	56	15	2	2,452	2,554	-
所有株式数 (単元)	-	4,083	1,157	39,975	5,196	8	65,812	116,231	24,720
所有株式数の 割合(%)	-	3.51	1.00	34.39	4.47	0.01	56.62	100.00	-

(注) 1 自己株式81,463株は、「個人その他」に814単元、「単元未満株式の状況」に63株含まれております。

2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が33単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
マルティス株式会社	東京都足立区	1,116	9.58
株式会社アベタ	東京都足立区	545	4.68
ホールセール株式会社	東京都足立区	545	4.68
アイナボホールディングス従 業員持株会	東京都足立区鹿浜3-3-3	535	4.59
株式会社タクルコ	東京都練馬区	484	4.16
株式会社マコルコ	東京都練馬区	440	3.78
阿部一成	東京都足立区	337	2.90
阿部太一	東京都豊島区	319	2.74
阿部亮平	東京都足立区	319	2.74
阿部哲二	東京都練馬区	315	2.71
計	-	4,957	42.56

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 81,400	-	権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 11,541,700	115,417	同上
単元未満株式	普通株式 24,720	-	同上
発行済株式総数	11,647,820	-	-
総株主の議決権	-	115,417	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、3,300株(議決権33個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式63株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アイナボホール ディングス	東京都足立区鹿浜3-3-3	81,400	-	81,400	0.70
計	-	81,400	-	81,400	0.70

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	240	155
当期間における取得自己株式	20	13

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	81,463	-	81,483	-

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を最重要課題のひとつとして認識しております。経営基盤の安定と成長投資のための内部留保資金を確保するとともに、毎年の配当金につきましては、連結業績や株主資本利益率、純資産配当率などを勘案し、安定的、継続的な株主還元を努めてまいります。具体的には配当性向については25%以上、純資産配当率については1.5%以上を当面の目標としてまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当と期末配当の年2回を実施することを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

このような方針に基づき、当期の配当金につきましては、1株につき28円（うち中間配当金12円）といたしました。この結果、連結ベースでの、当期の配当性向は27.8%、純資産配当率は2.2%となりました。

当期の内部留保資金につきましては、運転資金に充当する予定であり、それにより経営基盤の一層の強化を図り、業績の向上に努めてまいります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

（注）基準日が当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成26年5月12日取締役会	138,797	12.00
平成26年12月18日定時株主総会	185,061	16.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成22年9月	平成23年9月	平成24年9月	平成25年9月	平成26年9月
最高(円)	329	410	395	610	895
最低(円)	245	266	266	309	515

（注）最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	660	660	711	749	763	895
最低(円)	595	621	651	678	691	739

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	-	阿部 一成	昭和28年6月12日生	昭和52年4月 昭和54年2月 昭和59年1月 昭和62年1月 平成3年1月 平成25年10月	丸と産業株式会社入社 阿部窯業株式会社(現当社)入社 当社常務取締役 当社取締役副社長 当社代表取締役社長(現任) 株式会社アベルコ取締役会長(現任)	(注)2	337
専務取締役	-	岡本 孝一	昭和28年6月4日生	昭和56年1月 平成4年4月 平成12年4月 平成13年4月 平成16年10月 平成17年10月 平成18年12月 平成21年10月 平成21年12月 平成22年10月 平成25年4月 平成25年10月	三和商事株式会社(平成4年4月阿部窯業株式会社(現当社)に吸収合併)入社 当社WS事業部東京住設支店長 当社WS事業部住設担当部長 当社執行役員WS事業部住設担当部長 当社執行役員WS事業部営業推進部長 当社執行役員WS事業部埼玉支店長 当社常務取締役WS事業部埼玉支店長 当社常務取締役WS事業部長 当社専務取締役WS事業部長 当社専務取締役営業統括本部長 株式会社アベルコ分割準備会社(現株式会社アベルコ)代表取締役社長(現任) 当社専務取締役(現任)	(注)2	6
常務取締役	-	鋤柄 禎彰	昭和36年9月21日生	昭和61年3月 昭和63年2月 平成9年8月 平成25年10月	鋤柄建材株式会社(現株式会社インテルグロー)入社 鋤柄建材株式会社(現株式会社インテルグロー)取締役営業副本部長 株式会社インテルグロー代表取締役社長(現任) 当社常務取締役(現任)	(注)2	230
常勤監査役	-	佐藤 和男	昭和22年11月19日生	昭和46年4月 昭和60年5月 平成6年2月 平成16年4月 平成20年4月 平成22年12月	伊奈製陶株式会社(現株式会社LIXIL)入社 同社西東京支社長 同社四国支社長 同社首都圏統括支社東京支社長 当社内部監査室長 当社常勤監査役(現任)	(注)3	-
監査役	-	西尾 哲男	昭和25年10月10日生	昭和49年4月 平成14年7月 平成15年6月 平成17年7月 平成18年7月 平成19年6月 平成25年6月 平成26年6月 平成26年12月	株式会社東京都民銀行入行 同行参与池袋支店長 同行執行役員関連事業部部長 同行執行役員営業本部第二本部長 同行執行役員第二本部長 株式会社清泉ファミリー取締役社長 同社取締役相談役 株式会社トータルビルメンテナンス監査役 当社監査役(現任)	(注)3	-
監査役	-	田口 明	昭和29年2月13日生	平成5年4月 平成6年6月	弁護士登録 当社監査役(現任)	(注)3	-
計							575

(注)1 監査役西尾哲男及び田口明は、社外監査役であります。

2 取締役の任期は、平成26年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

3 監査役の任期は、平成26年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

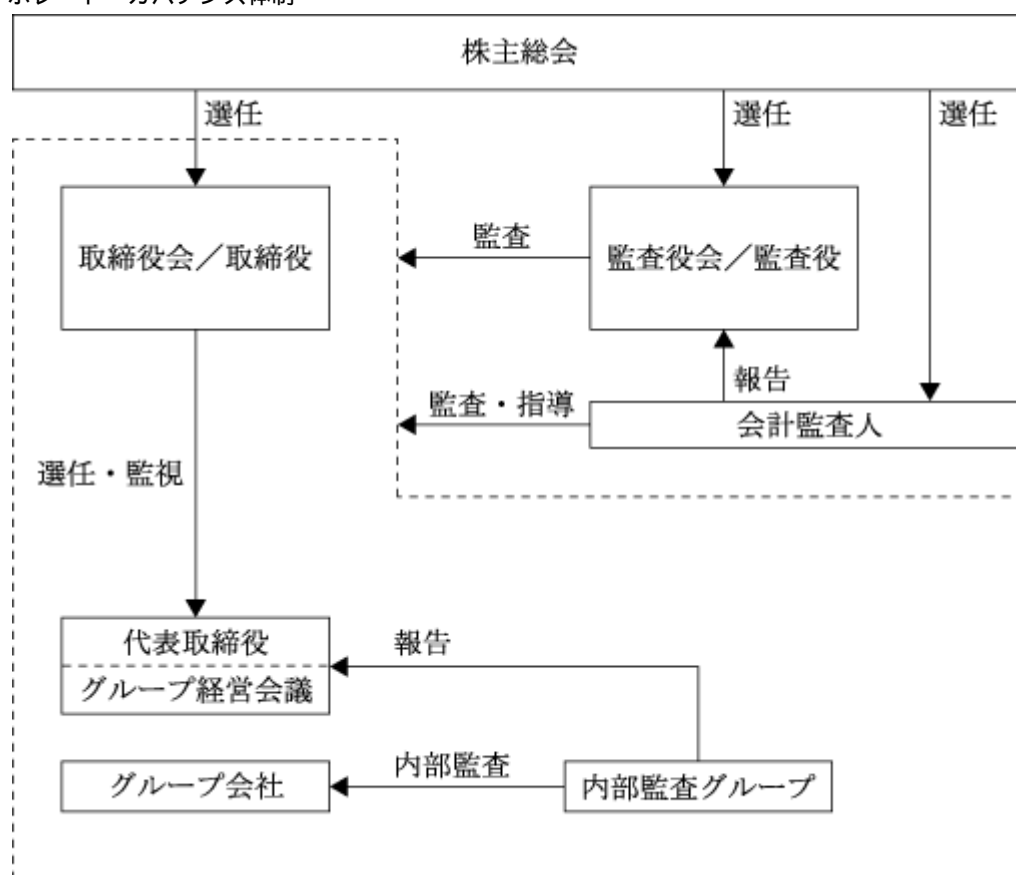
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、株主、顧客、従業員、地域社会等広く社会から信頼され、今後共に成長を維持してゆくためには、健全で、透明性と効率性の高い経営体制を確立することが重要であると認識しており、そのためにコーポレート・ガバナンスを経営上の最重要課題と位置付けており、適切なガバナンスを達成するためには、「コンプライアンス」と「情報公開」が必要であると考えております。そのため「コンプライアンス・マニュアル」を制定し、「経営方針」や「コンプライアンス」に関する全社規模での意識の徹底を図るとともに、特に基本的コンプライアンスが維持されているかどうかを点検する管理者を各部署で任命し、日常業務のなかでのコンプライアンスに対するモニタリングを実施しております。また同時に、投資家、顧客、従業員等全ての利害関係者に完全な情報公開を心掛け、経営の透明性維持を図っております。

コーポレート・ガバナンス体制



(イ) コーポレート・ガバナンス体制の概要

当社は、監査役制度を採用しており、監査役全員で構成する監査役会は、取締役会を含む主要な会議に出席し、必要に応じて意見を述べるとともに、監査方針及び監査計画に則り当社及びグループ会社の監査を行っています。

また、監査役3名のうち社外監査役を2名選任しております。社外監査役は毎月開催される取締役会に出席し、経営陣から独立した立場から高度な知見に基づいた意見を述べることで、取締役会の意思決定や取締役の業務執行について客観的かつ公正に監査できる体制となっております。

取締役会は、取締役3名から構成されており、経営の基本方針、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の業務執行状況を監督する機関と位置づけ運営しております。また、取締役の責任を明確にするため、取締役の任期を1年としております。

内部監査は、業務執行部門から独立した内部監査グループを設置し、グループ員3名から構成されております。取締役会において承認された監査計画に基づき、当社及びグループ会社の業務執行部門が法令や定款に従って、適正に業務を遂行しているかについて監査を行っています。

グループ経営会議は、月1回開催され、当社取締役3名とグループ会社取締役5名から構成されています。グループ全体最適の視点から、業務執行に関する重要事項や大型投資の決定をしております。

以上の経営体制に、監査役による経営監視機能、内部統制システムによる牽制機能が働くことにより、コーポレート・ガバナンスの実効性が確保されると判断しております。

また、平成25年10月1日に移行した持株会社体制のもと、経営管理機能と業務執行機能のより一層の明確化が図られ、それによる経営責任の明確化、経営の透明性や客観性の確保も可能と考えております。

(ロ) 内部統制システムの整備状況及びリスク管理体制の整備状況

当社グループは、業務の適正を確保するためには、内部統制システムを整備することが重要と認識しており、取締役会において内部統制システムに関する基本方針を決定し、適正な業務執行のための各種社内規定の整備に努めるとともに、内部監査グループによる当該システムの実効性、妥当性の監査を行っております。

また、リスク管理については、リスク発生時に迅速かつ適切な対応を講ずるため、「リスク・マネジメントマニュアル」を制定し、基本方針の策定と適切な対応策を設定するとともに、発生の未然防止、並びに発生解決後の再発防止に取り組んでおります。重要なリスク情報は、定められた手続きにより管理統括部に報告され、管理統括部長並びに各部の部長がリスク管理をし、監査役会、会計監査人及び取締役会に報告され、対応策の検討・推進を行っております。

役員報酬の内容

(イ) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	58	58	-	-	-	2
監査役(社外監査役を除く)	5	5	-	-	-	1
社外監査役	7	7	-	-	-	2

(ロ) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(ハ) 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

金額が重要でないため、記載しておりません。

(ニ) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社における役員報酬額は月額報酬として定め、株主総会で決議された年間報酬限度額の範囲内で支給されております。

なお、平成18年12月21日開催の第52期定時株主総会において取締役の報酬は年額3億円以内、監査役が年額10百万円以内、社外監査役が年額10百万円以内と決議いただいております。

内部監査及び監査役監査の状況

(イ) 内部監査

当社の内部監査は内部監査グループ員3名が担当しており、監査役及び会計監査人と連携し、社内各部における業務処理体制が適正であるかのチェックをしております。また被監査部門の体制に不備指摘事項が認められた際には、当該指摘事項に対して再度フォロー監査を実施することでその実効性を高めております。監査内容については適時会計監査人への報告を行い、監査の内容及びその結果について問題がないかの検討会を実施しております。

(ロ) 監査役監査

当社の監査役は3名であり、そのうち2名が社外監査役であります。監査役監査は内部監査及び会計監査人と連携協議の上、年間5回の監査役会を遂行し、取締役会及びその他重要な社内会議に出席し幅広い観点から経営監視を実施しております。

社外取締役及び社外監査役

(イ) 当社は社外取締役を選任しておりません。社外取締役に期待される、外部的視点からの取締役の業務執行に対する監視機能については、当社規模を勘案した場合、社外監査役により十分確保できると考えております。また当社の社外監査役2名につきましては、弁護士など2名を選任しており、人的関係、資本的关系、取引関係その他の利害関係には該当せず、その独立性を確保しております。

(ロ) 当社において、社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督、監視といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じる恐れがないことを基本的な考えとしております。

社外監査役は利害関係のない中立的な立場から取締役会に出席し、取締役の職務執行の状況について必要な指摘や明確な説明を求めることにより、取締役への監視機能を発揮すると考えております。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役(2名)は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、法令が定める範囲内となっております。

取締役の定数

当社の取締役の定数は、10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

剰余金の配当

当社は、取締役会の決議によって毎年3月31日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

株式の保有状況

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数	14銘柄
貸借対照表計上額の合計額	297,150千円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
橋本総業(株)	54,560	54,450	取引関係の維持、強化のため
(株) L I X I L グループ	23,055	46,548	取引関係の維持、強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	6,893	32,707	取引関係の維持、強化のため
(株)ラックランド	50,000	28,000	取引関係の維持、強化のため
すてきナイスグループ(株)	100,000	25,500	取引関係の維持、強化のため
(株)大林組	11,907	6,977	取引関係の維持、強化のため
(株)長谷工コーポレーション	6,813	4,789	取引関係の維持、強化のため
明和地所(株)	10,000	4,420	取引関係の維持、強化のため
T O T O(株)	3,193	4,388	取引関係の維持、強化のため
(株)ノーリツ	1,618	3,423	取引関係の維持、強化のため
ダイキン工業(株)	290	1,511	取引関係の維持、強化のため
京浜急行電鉄(株)	270	251	取引関係の維持、強化のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
橋本総業(株)	54,560	97,225	取引関係の維持、強化のため
(株)ラックランド	50,000	59,950	取引関係の維持、強化のため
(株)L I X I Lグループ	23,055	54,017	取引関係の維持、強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	6,893	30,818	取引関係の維持、強化のため
すてきナイスグループ(株)	100,000	21,700	取引関係の維持、強化のため
(株)大林組	11,907	8,942	取引関係の維持、強化のため
(株)長谷工コーポレーション	7,313	6,194	取引関係の維持、強化のため
明和地所(株)	10,000	5,150	取引関係の維持、強化のため
T O T O(株)	4,100	4,944	取引関係の維持、強化のため
(株)ノーリツ	1,817	3,520	取引関係の維持、強化のため
ダイキン工業(株)	311	2,117	取引関係の維持、強化のため
京浜急行電鉄(株)	403	369	取引関係の維持、強化のため

(八) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は太陽有限責任監査法人と監査契約を締結しております。当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、会計監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

太陽有限責任監査法人

(イ) 業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 新井 達哉

指定有限責任社員 業務執行社員 秋田 秀樹

(ロ) 会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士10名 その他12名

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	31	-	34	-
連結子会社	-	-	-	-
合計	31	-	34	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査公認会計士が策定した監査計画に基づいて両者で協議し、監査役会の同意を得た上で、所定の手続きを経て決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、当連結会計年度(平成25年10月1日から平成26年9月30日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年10月1日から平成26年9月30日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年10月1日から平成26年9月30日まで)及び事業年度(平成25年10月1日から平成26年9月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、太陽有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けている太陽ASG有限責任監査法人は、平成26年10月1日に名称を変更し、太陽有限責任監査法人となりました。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,691,576	7,198,355
受取手形・完成工事未収入金等	5 11,554,287	11,719,167
商品	508,283	492,940
未成工事支出金	4 1,322,827	4 1,235,620
材料貯蔵品	18,777	21,962
繰延税金資産	325,519	368,570
その他	367,724	719,611
貸倒引当金	83,447	98,060
流動資産合計	20,705,548	21,658,168
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 4,104,989	2 4,220,093
減価償却累計額	2,539,057	2,640,760
建物及び構築物(純額)	1,565,932	1,579,333
機械装置及び運搬具	46,045	46,045
減価償却累計額	36,019	41,271
機械装置及び運搬具(純額)	10,025	4,773
工具、器具及び備品	543,683	515,693
減価償却累計額	470,913	424,480
工具、器具及び備品(純額)	72,769	91,213
土地	2 4,170,156	2 4,170,156
リース資産	152,104	159,598
減価償却累計額	91,346	117,266
リース資産(純額)	60,758	42,332
建設仮勘定	18,196	14,478
有形固定資産合計	5,897,838	5,902,287
無形固定資産		
のれん	5,712	3,808
その他	120,031	79,782
無形固定資産合計	125,744	83,591
投資その他の資産		
投資有価証券	2 315,906	2 395,128
長期貸付金	6,279	4,750
繰延税金資産	39,086	15,133
その他	1 1,140,056	1 1,092,745
貸倒引当金	190,438	254,007
投資その他の資産合計	1,310,891	1,253,751
固定資産合計	7,334,474	7,239,630
資産合計	28,040,023	28,897,798

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2, 5 6,522,359	2 5,924,053
ファクタリング未払金	2,885,314	3,074,158
短期借入金	2 698,756	2 269,173
リース債務	27,513	23,001
未払法人税等	493,458	871,627
未成工事受入金	511,680	543,973
繰延税金負債	-	5,189
完成工事補償引当金	19,447	19,077
工事損失引当金	4 14,449	4 4,333
その他	1,110,063	1,497,465
流動負債合計	12,283,042	12,232,053
固定負債		
長期借入金	2 337,923	2 268,750
リース債務	36,921	22,315
繰延税金負債	32,238	101,869
退職給付引当金	150,667	-
役員退職慰労引当金	100,175	78,672
役員退職慰労未払金	45,830	45,830
退職給付に係る負債	-	20,741
その他	678,602	733,238
固定負債合計	1,382,358	1,271,417
負債合計	13,665,401	13,503,470
純資産の部		
株主資本		
資本金	896,350	896,350
資本剰余金	1,360,896	1,360,896
利益剰余金	12,088,424	12,974,983
自己株式	32,914	33,069
株主資本合計	14,312,756	15,199,161
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	61,865	118,298
退職給付に係る調整累計額	-	76,867
その他の包括利益累計額合計	61,865	195,166
純資産合計	14,374,621	15,394,327
負債純資産合計	28,040,023	28,897,798

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成24年10月1日 至平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自平成25年10月1日 至平成26年9月30日)
売上高	50,530,843	58,740,032
売上原価	1, 2 43,568,244	1, 2 50,305,936
売上総利益	6,962,599	8,434,095
販売費及び一般管理費	3 5,824,570	3 6,537,650
営業利益	1,138,028	1,896,444
営業外収益		
受取利息	81,595	97,645
受取配当金	7,738	11,529
受取保険金	3,677	192
不動産賃貸料	65,385	122,518
その他	34,992	28,494
営業外収益合計	193,390	260,380
営業外費用		
支払利息	11,513	11,743
支払手数料	13,051	10,393
不動産賃貸原価	36,202	77,280
その他	9	9,289
営業外費用合計	60,777	108,706
経常利益	1,270,640	2,048,118
特別利益		
固定資産売却益	4 136	4 190
投資有価証券売却益	1,140	14,547
国庫補助金	-	32,399
特別利益合計	1,277	47,137
特別損失		
固定資産除却損	5 2,433	5 1,841
固定資産売却損	6 56	-
減損損失	-	7 22,259
会員権評価損	450	540
特別損失合計	2,940	24,641
税金等調整前当期純利益	1,268,977	2,070,614
法人税、住民税及び事業税	630,315	925,141
法人税等調整額	56,815	18,683
法人税等合計	573,499	906,458
少数株主損益調整前当期純利益	695,477	1,164,155
少数株主利益	12,629	-
当期純利益	682,848	1,164,155

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	695,477	1,164,155
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	42,377	56,433
その他の包括利益合計	42,377	56,433
包括利益	737,855	1,220,589
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	723,779	1,220,589
少数株主に係る包括利益	14,075	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	896,350	848,923	11,575,555	32,903	13,287,925	19,487	19,487	13,307,413
当期変動額								
株式交換による増加		511,973			511,973			511,973
剰余金の配当			169,979		169,979			169,979
当期純利益			682,848		682,848			682,848
自己株式の取得				41	41			41
自己株式の処分				30	30			30
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					-	42,377	42,377	42,377
当期変動額合計	-	511,973	512,868	11	1,024,830	42,377	42,377	1,067,208
当期末残高	896,350	1,360,896	12,088,424	32,914	14,312,756	61,865	61,865	14,374,621

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	896,350	1,360,896	12,088,424	32,914	14,312,756	61,865	-	61,865	14,374,621
当期変動額									
剰余金の配当			277,596		277,596				277,596
当期純利益			1,164,155		1,164,155				1,164,155
自己株式の取得				155	155				155
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					-	56,433	76,867	133,301	133,301
当期変動額合計	-	-	886,559	155	886,404	56,433	76,867	133,301	1,019,705
当期末残高	896,350	1,360,896	12,974,983	33,069	15,199,161	118,298	76,867	195,166	15,394,327

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,268,977	2,070,614
減価償却費	178,612	218,633
減損損失	-	22,259
のれん償却額	17,218	1,904
貸倒引当金の増減額（は減少）	109,637	78,181
役員退職慰労引当金及び未払金の増減額（は減少）	745	21,503
工事損失引当金の増減額（は減少）	21,793	10,115
退職給付引当金の増減額（は減少）	38,459	150,667
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	-	140,101
受取利息及び受取配当金	89,334	109,175
支払利息	11,513	11,743
国庫補助金	-	32,399
売上債権の増減額（は増加）	1,383,495	132,586
破産更生債権等の増減額（は増加）	197,390	6,272
たな卸資産の増減額（は増加）	92,238	99,365
その他の流動資産の増減額（は増加）	6,542	23,109
仕入債務の増減額（は減少）	442,592	430,555
その他の流動負債の増減額（は減少）	109,521	28,128
その他	51,073	184,676
小計	3,577,617	1,997,987
利息及び配当金の受取額	89,334	109,061
利息の支払額	11,513	11,743
法人税等の支払額	426,354	729,629
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,229,083	1,365,676
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	99,953	-
有価証券の償還による収入	499,953	-
有形固定資産の取得による支出	380,213	123,121
有形固定資産の売却による収入	30	1,730
国庫補助金による収入	-	32,399
無形固定資産の取得による支出	18,254	31,703
投資有価証券の取得による支出	2,901	3,450
投資有価証券の売却による収入	3,568	26,159
貸付けによる支出	4,000	1,000
貸付金の回収による収入	64,930	5,409
保険積立金の払戻による収入	16,016	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	² 142,322	-
その他	18,400	19,332
投資活動によるキャッシュ・フロー	239,900	74,243

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	778,000	360,000
長期借入金の返済による支出	705,536	138,756
長期借入れによる収入	320,000	-
自己株式の取得による支出	41	155
自己株式の売却による収入	30	-
配当金の支払額	169,679	276,904
その他	11,728	8,838
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,344,954	784,653
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,124,029	506,778
現金及び現金同等物の期首残高	4,567,547	6,691,576
現金及び現金同等物の期末残高	1 6,691,576	1 7,198,355

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

株式会社アベルコ

温調技研株式会社

株式会社インテルグロー

なお、前連結会計年度において連結子会社であった株式会社アイズ及び株式会社フォー・スタイルは、平成26年2月1日付で連結子会社である株式会社インテルグローを存続会社とする吸収合併を行ったことにより、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社名

AVELCO VIETNAM Co.,Ltd.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社1社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用している非連結子会社又は関連会社はありません。なお、非連結子会社1社は小規模会社であり、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、株式会社インテルグローの決算日は7月31日であり連結決算日と異なります。連結財務諸表作成に当たっては各連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

b その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

a 商品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

b 未成工事支出金

個別法による原価法

c 材料貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	4年
その他	2～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の支出に備えるため、瑕疵担保期間内の補修費用見積額を計上しております。

工事損失引当金

受注工事の将来の損失に備えるため、工事損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることのできる工事について、その損失見積額を計上しております。

役員退職慰労引当金

連結子会社においては、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給相当額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時における、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法を採用しております。)

その他の工事

工事完成基準

(6) のれんの償却方法及び償却期間

15年で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少のリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度末より、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を適用しております(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)。これにより、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債として計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が20,741千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が76,867千円増加しております。

なお、1株当たりの情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

1 退職給付に関する会計基準等

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年9月期の期首より適用予定です。

(3) 当会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

2 企業結合に関する会計基準等

- 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日)
- 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成25年9月13日)
- 「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日)
- 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成25年9月13日)
- 「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成25年9月13日)
- 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成28年9月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年9月期の期首以後実施される企業結合から適用予定です。

(3) 当会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において未定です。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、賃貸収入に対応する費用について、賃借料、減価償却費及び租税公課の経費等は販売費及び一般管理費に含めて表示していましたが、当連結会計年度より、当該金額の重要性が増したため、営業外費用に「不動産賃貸原価」として表示する方法に変更いたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」に表示していた36,202千円は、営業外費用の「不動産賃貸原価」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
その他(関係会社株式)	9,813千円	9,813千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産並びに担保付債務は以下のとおりであります。

(イ) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
建物	348,874千円	325,113千円
土地	76,986千円	76,986千円
投資有価証券	48,580千円	50,660千円
合計	474,440千円	452,759千円

(ロ) 上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
支払手形・工事未払金等	478,911千円	504,243千円
短期借入金	15,000千円	15,000千円
長期借入金	283,750千円	268,750千円
合計	777,661千円	787,993千円

3 特定融資枠契約(借手側)

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と特定融資枠契約を締結しております。

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
特定融資枠契約の総額	5,000,000千円	5,000,000千円
借入実行残高	-千円	-千円
差引額	5,000,000千円	5,000,000千円

4 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
未成工事支出金	5,724千円	2,526千円

5 連結会計年度末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、決算日の異なる一部の連結子会社の前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
受取手形	1,542千円	-千円
支払手形	75,426千円	-千円

(連結損益計算書関係)

1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
	20,799千円	10,115千円

2 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
	15,334千円	7,022千円

3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
運賃及び荷造費	357,462千円	403,191千円
給料及び手当	2,207,168千円	2,530,654千円
退職給付費用	267,670千円	196,213千円
役員退職慰労引当金繰入額	2,545千円	5,111千円
賞与	628,245千円	736,397千円
貸倒引当金繰入額	27,829千円	90,886千円
減価償却費	132,248千円	162,429千円

4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
機械装置及び運搬具	136千円	- 千円
工具、器具及び備品	- 千円	190 千円

5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
建物及び構築物	1,700千円	1,591千円
機械装置及び運搬具	0千円	- 千円
工具、器具及び備品	732千円	250千円
合計	2,433千円	1,841千円

6 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
機械装置及び運搬具	56千円	- 千円

7 減損損失

当社グループは当連結会計年度において次のとおり減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所	金額(千円)
遊休資産	電話加入権	株式会社アベルコ本社 (東京都足立区)	22,259
合計			22,259

(減損損失の認識に至った経緯)

上記の電話加入権は遊休状態にあり、将来の用途が定まっておらず、回収可能価額が帳簿価額を下回っているため減損損失を認識いたしました。

(グルーピングの方法)

事業用資産は事業部門の区分を単位とし、遊休資産は個別物件単位で資産のグルーピングを行っております。

(回収可能価額の算定方法)

遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定し、売却が困難な遊休資産については備忘価額をもって評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	57,356千円	101,931千円
組替調整額	1,140千円	14,547千円
税効果調整前	56,215千円	87,383千円
税効果額	13,838千円	30,949千円
その他有価証券評価差額金	42,377千円	56,433千円
その他の包括利益合計	42,377千円	56,433千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,704,960	942,860	-	11,647,820

(変動事由の概要)

増減数の主な内訳は、次のとおりであります。

株式交換による増加 942,860株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	81,204	87	68	81,223

(変動事由の概要)

増減数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 87株

単元未満株式の買増請求による減少 68株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年12月20日 定時株主総会	普通株式	84,990	8.00	平成24年9月30日	平成24年12月21日
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	84,989	8.00	平成25年3月31日	平成25年6月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年12月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	138,799	12.00	平成25年9月30日	平成25年12月20日

当連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	11,647,820	-	-	11,647,820

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	81,223	240	-	81,463

（変動事由の概要）

増減数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 240株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年12月19日 定時株主総会	普通株式	138,799	12.00	平成25年9月30日	平成25年12月20日
平成26年5月12日 取締役会	普通株式	138,797	12.00	平成26年3月31日	平成26年6月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年12月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	185,061	16.00	平成26年9月30日	平成26年12月19日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	6,691,576千円	7,198,355千円
現金及び現金同等物	6,691,576千円	7,198,355千円

- 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

株式の取得により新たに株式会社インテルグローを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	3,721,752千円
固定資産	2,059,735千円
流動負債	3,525,245千円
固定負債	978,836千円
負ののれん発生益	41,638千円
少数株主持分	452,475千円
子会社株式の取得価額	783,292千円
子会社の現金及び現金同等物	925,615千円
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	142,322千円

(金融商品関係)

前連結会計年度(平成25年9月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金、比較的安全性の高い金融資産等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、債権管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

投資有価証券は主に株式であります。これらは市場価格変動リスクに晒されております。当該リスクについては、定期的に時価の把握をすることで、リスク軽減を図っております。

営業債務である支払手形・工事未払金等及びファクタリング未払金は、そのほとんどが5ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成25年9月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（注2）参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	6,691,576	6,691,576	-
(2) 受取手形・完成工事 未収入金等()	11,478,882	11,478,882	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	306,810	306,810	-
資産計	18,477,270	18,477,270	-
(1) 支払手形・工事未払金等	6,522,359	6,522,359	-
(2) ファクタリング未払金	2,885,314	2,885,314	-
(3) 短期借入金	698,756	698,756	-
(4) 長期借入金	337,923	335,791	2,131
負債計	10,444,353	10,442,222	2,131

() 受取手形・完成工事未収入金等に係る貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、及び(2) 受取手形、完成工事未収入金等

これらは、短期的に決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形、工事未払金等、及び(2) ファクタリング未払金、(3) 短期借入金

これらは、短期的に決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入等を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	9,095

非上場株式については市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどが出来ず、時価を把握することが困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	6,691,576	-	-	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	11,478,882	-	-	-
合計	18,170,459	-	-	-

4. 短期借入金、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年以内 5年超 (千円)	5年超 (千円)
(1) 短期借入金	698,756	-	-	-	-	-
(2) 長期借入金	-	69,173	13,750	16,250	238,750	-
合計	698,756	69,173	13,750	16,250	238,750	-

当連結会計年度(平成26年9月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金、比較的安全性の高い金融資産等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、債権管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

投資有価証券は主に株式であります。これらは市場価格変動リスクに晒されております。当該リスクについては、定期的に時価の把握をすることで、リスク軽減を図っております。

営業債務である支払手形・工事未払金等及びファクタリング未払金は、そのほとんどが5ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成26年9月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（注2）参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	7,198,355	7,198,355	-
(2) 受取手形・完成工事 未収入金等()	11,631,505	11,631,505	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	388,033	388,033	-
資産計	19,217,894	19,217,894	-
(1) 支払手形・工事未払金等	5,924,053	5,924,053	-
(2) ファクタリング未払金	3,074,158	3,074,158	-
(3) 短期借入金	269,173	269,173	-
(4) 長期借入金	268,750	267,062	1,687
負債計	9,536,135	9,534,447	1,687

() 受取手形・完成工事未収入金等に係る貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、及び(2) 受取手形、完成工事未収入金等

これらは、短期的に決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形、工事未払金等、及び(2) ファクタリング未払金、(3) 短期借入金

これらは、短期的に決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入等を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	7,095

非上場株式については市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどが出来ず、時価を把握することが困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	7,198,355	-	-	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	11,631,505	-	-	-
合計	18,829,861	-	-	-

4. 短期借入金、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年以内 5年超 (千円)	5年超 (千円)
(1) 短期借入金	269,173	-	-	-	-	-
(2) 長期借入金	-	13,750	16,250	238,750	-	-
合計	269,173	13,750	16,250	238,750	-	-

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成25年9月30日)

1 その他有価証券

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	291,297	182,370	108,926
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	291,297	182,370	108,926
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	15,513	16,836	1,322
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	15,513	16,836	1,322
合計	306,810	199,207	107,603

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額9,095千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成24年10月1日至平成25年9月30日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	3,568	1,140	-

当連結会計年度(平成26年9月30日)

1 その他有価証券

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株式	388,033	193,046	194,987
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
小計	388,033	193,046	194,987
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株式	-	-	-
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
小計	-	-	-
合計	388,033	193,046	194,987

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額7,095千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

当連結会計年度(自平成25年10月1日至平成26年9月30日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	26,159	14,547	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成25年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成26年9月30日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社(温調技研株式会社)は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けており、確定拠出型制度として確定拠出年金制度を設けております。また、当期に取得した連結子会社(株式会社インテルグロー及び同社の子会社2社)は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けており、給付額の一部を特定退職金共済制度及び中小企業退職金共済制度からの支給額で充当しております。

当社グループの加入する厚生年金基金(代行部分を含む)は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会:平成10年6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

また、従業員の退職金等に際して割増退職金を支払う場合があります。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

東日本セメント商工厚生年金基金

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成25年3月31日現在)

年金資産の額(千円)	36,034,190
年金財政計算上の給付債務の額(千円)	39,534,332
差引額(千円)	3,500,141

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

7.85%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高 1,211,760千円及び繰越不足金 3,500,141千円であります。

上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

なお、東日本セメント商工厚生年金基金は、平成25年7月5日開催の代議員会で解散の決議をいたしております。

東京都管工事業厚生年金基金

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成25年3月31日現在)

年金資産の額(千円)	13,587,000
年金財政計算上の給付債務の額(千円)	12,995,000
差引額(千円)	592,000

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

0.97%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高 3,625,000千円及び別途積立金 592,000千円であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2 退職給付債務に関する事項

(1)退職給付債務 (千円)	1,647,190
(2)年金資産 (千円)	1,542,395
(3)未積立退職給付債務 ((1) + (2)) (千円)	104,794
(4)未認識数理計算上の差異 (千円)	32,862
(5)未認識過去勤務債務 (千円)	13,010
(6)合計 ((3) + (4) + (5)) (千円)	150,667
(7)前払年金費用 (千円)	-
(8)退職給付引当金 (千円)	150,667

(注) 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(1)勤務費用 (千円)	259,788
(2)利息費用 (千円)	23,159
(3)期待運用収益 (千円)	17,408
(4)数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	33,739
(5)過去勤務債務の費用処理額 (千円)	3,717
小計 (千円)	295,561
(6)その他 (千円)	50,218
合計 (千円)	345,779

- (注) 1. 一部の連結子会社が簡便法を採用して算定した退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。
 2. 自社の拠出に対応する年金資産を合理的に計算することができない複数事業主制度への掛金拠出額は、「(1)勤務費用」に計上しております。
 3. 「(6)その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1)退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2)割引率

1.4%

(3)期待運用収益率

1.4%

(4)過去勤務債務の額の処理年数

10年 (その発生時における、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、按分した額を費用処理しております。)

(5)数理計算上の差異の処理年数

10年 (各連結会計年度の発生時における、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から処理することとしております。)

当連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社（株式会社アベルコ及び温調技研株式会社）は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けており、確定拠出型制度として確定拠出年金制度を設けております。また、一部の連結子会社（株式会社インテグラー）は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けており、給付額の一部を特定退職金共済制度及び中小企業退職金共済制度からの支給額で充当しております。

当社及び一部の連結子会社（株式会社アベルコ及び温調技研株式会社）は複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

また、上記以外に従業員の退職金等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の連結子会社（株式会社インテグラー）が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	1,647,190	千円
勤務費用	119,786	
利息費用	22,525	
数理計算上の差異の発生額	3,979	
退職給付の支払額	67,818	
退職給付債務の期末残高	1,725,663	

（注）簡便法を適用した制度を含みます。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	1,542,395	千円
期待運用収益	21,593	
数理計算上の差異の発生額	82,593	
事業主からの拠出額	125,094	
退職給付の支払額	66,755	
年金資産の期末残高	1,704,921	

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	1,683,124	千円
年金資産	1,704,921	
	21,797	
非積立型制度の退職給付債務	42,539	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	20,741	
退職給付に係る負債	20,741	千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	20,741	

（注）簡便法を適用した制度を含みます。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	119,786	千円
利息費用	22,525	
期待運用収益	21,593	
数理計算上の差異の費用処理額	1,408	
過去勤務費用の費用処理額	3,717	
確定給付制度に係る退職給付費用	125,844	

（注）簡便法に基づく退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	9,293	千円
未認識数理計算上の差異	110,066	
合計	119,359	

(6) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は次のとおりであります。

債券	28%
株式	25%
一般勘定	38%
その他	9%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.4%
長期期待運用収益率	1.4%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、51,833千円であります。

4. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、92,413千円であります。

東日本セメント商工厚生年金基金

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況（平成26年3月31日現在）

年金資産の額	36,793,234	千円
年金財政計算上の給付債務の額	42,701,908	
差引額	5,908,673	

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

7.77%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高724,127千円及び繰越不足金5,908,673千円であります。

上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

なお、東日本セメント商工厚生年金基金は、平成25年7月5日開催の代議員会で解散の決議をいたしております。

東京都管工事業厚生年金基金

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況（平成26年3月31日現在）

年金資産の額	14,924,498	千円
年金財政計算上の給付債務の額	13,800,260	
差引額	1,124,238	

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

1.02%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高3,473,400千円及び別途積立金1,124,238千円であります。

上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

なお、東京都管工事業厚生年金基金は、平成26年2月24日開催の代議員会で解散の決議をいたしております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
繰延税金資産		
未払賞与	214,914千円	228,526千円
未払事業税	39,658千円	66,881千円
貸倒引当金	48,214千円	96,849千円
役員退職慰労未払金	16,315千円	16,315千円
役員退職慰労引当金	37,031千円	28,719千円
退職給付引当金	53,752千円	- 千円
退職給付に係る負債	- 千円	9,403千円
投資有価証券評価損	43,877千円	32,651千円
減損損失	63,132千円	74,103千円
その他	110,966千円	65,248千円
繰延税金資産小計	627,864千円	618,699千円
評価性引当額	214,524千円	222,779千円
繰延税金資産合計	413,339千円	395,919千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	33,527千円	64,477千円
固定資産圧縮積立金	24,413千円	35,504千円
その他	23,032千円	19,293千円
繰延税金負債合計	80,972千円	119,274千円
繰延税金資産の純額	332,366千円	276,645千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
流動資産 - 繰延税金資産	325,519千円	368,570千円
固定資産 - 繰延税金資産	39,086千円	15,133千円
流動負債 - 繰延税金負債	- 千円	5,189千円
固定負債 - 繰延税金負債	32,238千円	101,869千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.0%	2.3%
評価性引当額の増減	1.2%	1.5%
住民税均等割等	1.6%	0.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	0.4%
連結子会社の繰越欠損金の充当	-%	1.4%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-%	0.6%
連結子会社の適用税率差異	-%	1.6%
連結子会社からの受取配当金の消去	-%	0.3%
その他	0.5%	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.2%	43.8%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以降に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年10月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更による繰延税金資産、繰延税金負債及び法人税等調整額への影響額は軽微であります。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1)対象となった事業の名称及び事業の内容

事業の名称：当社が営む大型物件事業及び戸建住宅事業

事業の内容：タイル・住宅設備機器・衛生設備機器・空調機器・管材・輸入石材の卸販売及び設計施工・工事請負

(2)企業結合日

平成25年10月1日

(3)企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、当社の完全子会社として設立しました「株式会社アベルコ分割準備会社」を承継会社とする吸収分割

(4)結合後の企業の名称

当社は、平成25年10月1日付で「株式会社アベルコ」から「株式会社アイナボホールディングス」へ、「株式会社アベルコ分割準備会社」は「株式会社アベルコ」へ商号変更しております。

(5)その他取引の概要に関する事項

当社は、平成25年5月1日にインテルグローグループを完全子会社化いたしました。これらグループ会社の拡大は、収益性の向上、営業地域を含めた業容の拡大を図ることを目的としており、更にグループ内のシナジー効果を高めるために、本吸収分割による持株会社体制へ移行し、機動的な事業運営を行うと共に、競争力をより高めるためグループ経営戦略の策定とその推進に取り組むため、持株会社体制を実施いたします。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都、埼玉県、愛知県その他の地域において保有している建物（土地を含む）の一部を賃貸しております。

当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は45,237千円（賃貸収益は主に営業外収益に、賃貸費用は主に営業外費用に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	1,406,400
	期中増減額	-
	期末残高	1,406,400
期末時価		1,659,727

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、大型物件事業、戸建住宅事業及び各事業に付帯関連する事業を営んでおり、当社及び連結子会社がそれぞれ独立した経営単位として事業活動を展開しており、取締役会において、業績管理を行っております。

したがって、当社グループは、当社及び連結子会社を基礎とした事業セグメントから構成されており、当該事業セグメントのうち集約基準並びに量的基準を満たした「大型物件事業」及び「戸建住宅事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主要な事業内容は以下のとおりであります。

大型物件事業.....ビル・マンション等の大型物件市場における内外装タイル・床タイルの工事、ユニットバス・システムキッチン・高級浴槽・その他住宅設備の工事、石材・乾式工法による大型セラミックタイルの工事、空調・衛生設備の工事

戸建住宅事業.....戸建住宅市場における内外装タイル・床タイル・エクステリア・その他タイル関連商品・浴槽・給湯器・システムキッチン・衛生設備・太陽光発電システム・その他住宅設備関連商品の販売及び工事

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。なお、セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1、2	連結 財務諸表計上額 (注)3
	大型物件事業	戸建住宅事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,063,150	43,467,693	50,530,843	-	50,530,843
セグメント間の内部売上 高又は振替高	267,261	206,923	474,185	474,185	-
計	7,330,412	43,674,617	51,005,029	474,185	50,530,843
セグメント利益	247,172	1,780,468	2,027,641	889,613	1,138,028
セグメント資産	4,109,652	16,941,397	21,051,049	6,988,973	28,040,023
その他の項目					
減価償却費	4,943	86,775	91,719	86,893	178,612
のれんの償却額	11,988	-	11,988	5,230	17,218
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,347	283,670	288,018	32,100	320,118

(注) 1 セグメント利益の調整額 889,613千円はセグメント間取引消去10,031千円と各報告セグメントに配分していない全社費用 899,644千円が含まれております。全社費用は主に、総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント資産の調整額6,988,973千円は全社資産の金額であり、その主なものは、余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1、2	連結 財務諸表計上額 (注)3
	大型物件事業	戸建住宅事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,107,683	51,632,348	58,740,032	-	58,740,032
セグメント間の内部売上 高又は振替高	341,378	213,497	554,876	554,876	-
計	7,449,061	51,845,846	59,294,908	554,876	58,740,032
セグメント利益	467,213	2,163,636	2,630,850	734,406	1,896,444
セグメント資産	3,117,923	17,692,221	20,810,145	8,087,653	28,897,798
その他の項目					
減価償却費	9,141	109,205	118,346	100,286	218,633
のれんの償却額	1,904	-	1,904	-	1,904
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	9,558	84,623	94,182	108,491	202,674

(注) 1 セグメント利益の調整額 734,406千円はセグメント間取引消去152,905千円と各報告セグメントに配分していない全社費用 887,312千円が含まれております。全社費用は主に、総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント資産の調整額8,087,653千円は全社資産の金額であり、その主なものは、余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

「大型物件事業」、「戸建住宅事業」において電話加入権のうち使用見込みのないものについては、回収可能価額がないものとして減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	報告セグメント			全社・消去	合計
	大型物件事業	戸建住宅事業	計		
減損損失	1,712	17,053	18,766	3,493	22,259

（注）「全社・消去」の金額は、報告セグメントに配分していない全社部門の電話加入権の減損損失であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			全社・消去	合計
	大型物件事業	戸建住宅事業	計		
当期償却額	11,988	-	11,988	5,230	17,218
当期末残高	5,712	-	5,712	-	5,712

（注）「全社・消去」の金額は、子会社株式取得に伴い計上したのれんに係る金額であり、報告セグメントに帰属させておりません。

当連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			全社・消去	合計
	大型物件事業	戸建住宅事業	計		
当期償却額	1,904	-	1,904	-	1,904
当期末残高	3,808	-	3,808	-	3,808

（注）「全社・消去」の金額は、子会社株式取得に伴い計上したのれんに係る金額であり、報告セグメントに帰属させておりません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者	阿部哲二	東京都練馬区	-	弁護士	(被所有)直接 2.78	当社代表取締役の近親者	法律問題の相談・処理	10,358	未払費用	73

(注) 1 取引金額には、消費税等は含まれておりません。期末残高には、消費税等を含めております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等は、弁護士報酬規程を勘案して決定しております。

3 阿部哲二氏は当社代表取締役社長阿部一成の近親者であります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者	阿部哲二	東京都練馬区	-	弁護士	(被所有)直接 2.73	当社代表取締役の近親者	法律問題の相談・処理	10,126	未払費用	59

(注) 1 取引金額には、消費税等は含まれておりません。期末残高には、消費税等を含めております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等は、弁護士報酬規程を勘案して決定しております。

3 阿部哲二氏は当社代表取締役社長阿部一成の近親者であります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり純資産額	1,242円77銭	1,330円96銭
1株当たり当期純利益金額	61円97銭	100円65銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

3 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、6円65銭増加しております。

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
当期純利益(千円)	682,848	1,164,155
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	682,848	1,164,155
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,018	11,566

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	560,000	200,000	0.3	-
1年以内に返済予定の長期借入金	138,756	69,173	0.5	-
1年以内に返済予定のリース債務	27,513	23,001	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	337,923	268,750	0.6	平成27年～平成30年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	36,921	22,315	-	平成27年～平成31年
合計	1,101,113	583,239	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、「平均利率」を記載しておりません。

- 2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	13,750	16,250	238,750	-
リース債務	13,045	6,334	2,161	773

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	14,387,692	30,903,694	44,047,904	58,740,032
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	624,010	1,513,533	1,686,731	2,070,614
四半期(当期)純利益金額 (千円)	356,441	898,686	1,006,037	1,164,155
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	30.82	77.70	86.98	100.65

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	30.82	46.88	9.28	13.67

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,865,858	2,033,159
受取手形	2,139,629	-
売掛金	1,416,640	-
完成工事未収入金	5,567,128	-
商品	396,220	-
未成工事支出金	1,007,978	-
材料貯蔵品	16,604	-
前払費用	100,608	18,610
繰延税金資産	271,845	-
短期貸付金	930,000	1,200,000
未収入金	129,117	339,689
その他	87,327	173
貸倒引当金	67,501	-
流動資産合計	16,861,458	3,591,632
固定資産		
有形固定資産		
建物	1, 2 801,886	2 617,068
車両運搬具	10,025	-
土地	1 3,026,448	3,026,448
リース資産	14,992	-
建設仮勘定	18,196	-
その他	97,976	314
有形固定資産合計	3,969,526	3,643,830
無形固定資産		
ソフトウェア	94,335	6,826
電話加入権	22,260	-
その他	488	-
無形固定資産合計	117,083	6,826
投資その他の資産		
投資有価証券	215,167	297,150
関係会社株式	2,022,202	2,022,202
出資金	480	480
破産更生債権等	204,350	-
長期前払費用	8,823	4,207
敷金及び保証金	541,368	-
繰延税金資産	31,307	-
その他	18,840	2,450
貸倒引当金	117,128	1,550
投資その他の資産合計	2,925,413	2,324,941
固定資産合計	7,012,022	5,975,597
資産合計	23,873,481	9,567,230

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	777,622	-
買掛金	1 2,510,942	-
工事未払金	1 872,681	-
ファクタリング未払金	2,885,314	-
リース債務	8,121	-
未払金	97,644	3,366
未払費用	765,920	3,740
未払法人税等	435,921	4,700
未成工事受入金	368,896	-
繰延税金負債	-	5,189
完成工事補償引当金	16,471	-
工事損失引当金	12,977	-
その他	47,512	17,901
流動負債合計	8,800,025	34,898
固定負債		
リース債務	8,260	-
繰延税金負債	-	50,471
退職給付引当金	139,527	-
役員退職慰労未払金	45,830	45,830
長期預り保証金	553,685	2,648
その他	8,991	-
固定負債合計	756,293	98,949
負債合計	9,556,319	133,848
純資産の部		
株主資本		
資本金	896,350	896,350
資本剰余金		
資本準備金	1,360,896	1,360,896
資本剰余金合計	1,360,896	1,360,896
利益剰余金		
利益準備金	224,087	224,087
その他利益剰余金		
別途積立金	10,250,000	5,468,619
繰越利益剰余金	1,564,189	1,410,451
利益剰余金合計	12,038,277	7,103,158
自己株式	32,914	33,069
株主資本合計	14,262,609	9,327,335
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	54,552	106,046
評価・換算差額等合計	54,552	106,046
純資産合計	14,317,162	9,433,382
負債純資産合計	23,873,481	9,567,230

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	44,093,676	-
営業収益	-	1,203,480
売上原価	38,013,732	-
売上総利益	6,079,943	1,203,480
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	322,865	-
広告宣伝費	58,945	-
役員報酬	123,081	-
給料及び手当	1,855,539	-
賞与	571,683	-
退職給付費用	253,978	-
法定福利費	319,878	-
旅費及び交通費	109,553	-
通信費	92,170	-
賃借料	228,943	-
事務費	100,123	-
租税公課	69,845	-
貸倒引当金繰入額	3,081	-
減価償却費	130,004	-
その他	702,075	-
販売費及び一般管理費合計	4,941,771	-
営業費用		
業務委託費	-	870,000
役員報酬	-	70,854
法定福利費	-	2,749
減価償却費	-	28,645
租税公課	-	27,166
事務費	-	9,930
保険料	-	3,028
支払手数料	-	5,045
印刷費	-	4,253
その他	-	2,292
営業費用合計	-	1,023,965
営業利益	1,138,171	179,514
営業外収益		
受取利息	70,026	3,330
受取配当金	6,815	5,619
不動産賃貸料	22,798	9,343
その他	26,565	8,790
営業外収益合計	126,205	27,082
営業外費用		
不動産賃貸原価	9,296	7,030
支払利息	7,380	25
支払手数料	13,051	10,393
営業外費用合計	29,728	17,449
経常利益	1,234,648	189,148

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	136	-
投資有価証券売却益	869	-
特別利益合計	1,005	-
特別損失		
固定資産除却損	2,433	10
固定資産売却損	56	-
特別損失合計	2,490	10
税引前当期純利益	1,233,163	189,137
法人税、住民税及び事業税	582,941	21,156
法人税等調整額	37,868	44,123
法人税等合計	545,073	65,279
当期純利益	688,090	123,858

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	896,350	848,923	848,923	224,087	10,250,000	1,046,079	11,520,166
当期変動額							
株式交換による増加		511,973	511,973				
剰余金の配当						169,979	169,979
当期純利益						688,090	688,090
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	511,973	511,973	-	-	518,110	518,110
当期末残高	896,350	1,360,896	1,360,896	224,087	10,250,000	1,564,189	12,038,277

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	32,903	13,232,536	20,395	20,395	13,252,932
当期変動額					
株式交換による増加		511,973			511,973
剰余金の配当		169,979			169,979
当期純利益		688,090			688,090
自己株式の取得	41	41			41
自己株式の処分	30	30			30
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			34,156	34,156	34,156
当期変動額合計	11	1,030,072	34,156	34,156	1,064,229
当期末残高	32,914	14,262,609	54,552	54,552	14,317,162

当事業年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	896,350	1,360,896	1,360,896	224,087	10,250,000	1,564,189	12,038,277
当期変動額							
剰余金の配当						277,596	277,596
会社分割による減少					4,781,380		4,781,380
当期純利益						123,858	123,858
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	4,781,380	153,738	4,935,118
当期末残高	896,350	1,360,896	1,360,896	224,087	5,468,619	1,410,451	7,103,158

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	32,914	14,262,609	54,552	54,552	14,317,162
当期変動額					
剰余金の配当		277,596			277,596
会社分割による減少		4,781,380			4,781,380
当期純利益		123,858			123,858
自己株式の取得	155	155			155
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			51,493	51,493	51,493
当期変動額合計	155	4,935,273	51,493	51,493	4,883,780
当期末残高	33,069	9,327,335	106,046	106,046	9,433,382

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 7～50年

その他 6～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

(単体簡素化に伴う財規第127条の適用および注記の免除等に係る表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第54条の4に定めるたな卸資産及び工事損失引当金の注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第75条第2項に定める製造原価明細書については、同ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第76条の2に定める工事損失引当金繰入額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切り下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(損益計算書関係)

前事業年度において、賃貸収入に対応する費用について、賃借料、減価償却費及び租税公課の経費等は販売費及び一般管理費に含めて表示しておりましたが、当事業年度より、当該金額の重要性が増したため、営業外費用に「不動産賃貸原価」として表示する方法に変更いたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「販売費及び一般管理費」に表示していた9,296千円は、営業外費用の「不動産賃貸原価」として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産並びに担保付債務は以下のとおりであります。

(イ) 担保に供している資産

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
建物	9,767千円	- 千円
土地	24,963千円	- 千円
合計	34,731千円	- 千円

(ロ) 上記に対応する債務

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
買掛金	170,439千円	- 千円
工事未払金	2,028千円	- 千円
合計	172,467千円	- 千円

2 圧縮記帳

過年度に取得した資産のうち国庫補助金等によって取得した資産については国庫補助金等に相当する下記の金額を取得価額から控除しております。

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
建物	43,218千円	43,218千円

3 関係会社に対する資産及び負債

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
短期金銭債権	938,867千円	1,200,341千円
短期金銭債務	6千円	17,372千円

4 特定融資枠契約(借手側)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と特定融資枠契約を締結しております。

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
特定融資枠契約の総額	5,000,000千円	5,000,000千円
借入実行残高	- 千円	- 千円
差引額	5,000,000千円	5,000,000千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
営業取引による取引高		
売上高	40,598 千円	- 千円
営業収益	- 千円	1,203,480 千円
仕入高	5,728 千円	- 千円
販売費及び一般管理費	14,401 千円	- 千円
営業費用	- 千円	870,000 千円
営業取引以外の取引高	1,084 千円	3,330 千円

2 持株会社制度導入に伴う表示区分

当社は、平成25年10月1日付で、会社分割を行い持株会社体制へ移行しました。これにより、同日以降の事業から生じる収益については「営業収益」として計上するとともに、それに対応する費用を「営業費用」として計上しております。

(有価証券関係)

子会社株式（前事業年度の貸借対照表計上額2,022,202千円、当事業年度の貸借対照表計上額2,022,202千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
繰延税金資産		
未払賞与	188,979千円	- 千円
未払事業税	34,626千円	- 千円
貸倒引当金	20,657千円	- 千円
役員退職慰労未払金	16,315千円	16,315千円
退職給付引当金	49,671千円	- 千円
投資有価証券評価損	31,399千円	31,399千円
土地減損損失	- 千円	4,791千円
その他	58,233千円	1,104千円
繰延税金資産小計	399,884千円	53,611千円
評価性引当額	70,692千円	53,058千円
繰延税金資産合計	329,191千円	553千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	22,298千円	50,471千円
未収事業税	- 千円	5,743千円
その他	3,738千円	- 千円
繰延税金負債合計	26,037千円	56,214千円
繰延税金資産（負債）の純額	303,153千円	55,660千円

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
流動資産 - 繰延税金資産	271,845千円	- 千円
固定資産 - 繰延税金資産	31,307千円	- 千円
流動負債 - 繰延税金負債	- 千円	5,189千円
固定負債 - 繰延税金負債	- 千円	50,471千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7%	0.7%
評価性引当額の増減	1.1%	0.9%
住民税均等割等	1.5%	1.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	4.3%
その他	0.0%	0.6%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	44.2%	34.5%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以降に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年10月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更による繰延税金資産、繰延税金負債及び法人税等調整額への影響額は軽微であります。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	期首 帳簿価額 (千円)	当期 増加額 (千円)	当期 減少額 (千円)	当期 償却額 (千円)	期末 帳簿価額 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)
有形固定資産						
建物	801,886	-	153,542	31,275	617,068	1,103,398
車両運搬具	10,025	-	10,025	-	-	-
土地	3,026,448	-	-	-	3,026,448	-
リース資産	14,992	-	14,992	-	-	-
建設仮勘定	18,196	-	18,196	-	-	-
その他	97,976	-	97,575	86	314	6,965
有形固定資産計	3,969,526	-	294,333	31,362	3,643,830	1,110,363
無形固定資産						
ソフトウェア	94,335	7,530	94,335	704	6,826	704
電話加入権	22,260	-	22,260	-	-	-
その他	488	-	488	-	-	-
無形固定資産計	117,083	7,530	117,083	704	6,826	704

(注) 当期減少額には、純粋持株会社への移行に伴う会社分割による減少額が次のとおり含まれております。

有形固定資産

建物	153,542	千円
車両運搬具	10,025	千円
リース資産	14,992	千円
建設仮勘定	18,196	千円
その他	97,564	千円

無形固定資産

ソフトウェア	94,335	千円
電話加入権	22,260	千円
その他	488	千円

【引当金明細表】

区 分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	184,629	-	183,079	1,550
完成工事補償引当金	16,471	-	16,471	-
工事損失引当金	12,977	-	12,977	-

(注) 平成25年10月1日付の純粋持株会社への移行に伴う会社分割により、株式会社アベルコに承継された貸倒引当金178,489千円、完成工事補償引当金16,471千円、工事損失引当金12,977千円は当期減少額に記載しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告とする。ただし事故その他の止むを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.ainavo.co.jp/koukoku/index.html
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第59期(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)平成25年12月20日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年12月20日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第60期第1四半期 (自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)平成26年2月12日関東財務局長に提出

第60期第2四半期 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)平成26年5月13日関東財務局長に提出

第60期第3四半期 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)平成26年8月11日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成25年12月20日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(定時株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年12月19日

株式会社アイナボホールディングス
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新 井 達 哉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋 田 秀 樹

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイナボホールディングスの平成25年10月1日から平成26年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アイナボホールディングス及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アイナボホールディングスの平成26年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社アイナボホールディングスが平成26年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年12月19日

株式会社アイナボホールディングス
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新 井 達 哉

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋 田 秀 樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイナボホールディングスの平成25年10月1日から平成26年9月30日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アイナボホールディングスの平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。